

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年7月20日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)
【会社名】	ブロードメディア株式会社
【英訳名】	Broadmedia Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03(6439)3983
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員CFO経営管理本部長 押尾英明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03(6439)3983
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員CFO経営管理本部長 押尾英明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の連結子会社である株式会社釣りビジョンが、約10年にわたり、正常な取引として売上及び費用等を認識・計上していた、映像受託制作取引に関して、業務再委託先によって恰も取引が成立していたかのように装われた架空取引が行われていたことが判明いたしました。当該架空取引被害に対し、当社は社内調査委員会を設置し、調査を進めてまいりました。更に、調査を進めていく過程で、より慎重に調査範囲の拡大を行う必要があると判断したことから、平成30年4月20日に当社と利害関係のない外部の専門家（弁護士等）による第三者委員会を設置し、当社内関係者の関与の有無や当該架空取引に類似する取引等の有無の調査等を委嘱し、平成30年5月23日付で調査報告書を受領いたしました。

当社は上記の社内調査委員会及び第三者委員会の調査報告を踏まえ、当該架空取引被害の影響額についての会計処理を修正することとし、平成26年3月期から平成29年3月期の有価証券報告書及び平成28年3月期から平成30年3月期までの四半期報告書の訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成28年11月11日に提出いたしました第21期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、仁智監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

##### （1）業績の状況

##### （2）キャッシュ・フローの状況

#### 第4 経理の状況

### 2 監査証明について

#### 1 四半期連結財務諸表

##### （1）四半期連結貸借対照表

##### （2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

##### 四半期連結損益計算書

##### 第2四半期連結累計期間

##### 四半期連結包括利益計算書

##### 第2四半期連結累計期間

##### （3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

### 注記事項

#### （セグメント情報等）

##### （1株当たり情報）

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_を付しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期 第2四半期連結 累計期間	第21期 第2四半期連結 累計期間	第20期
会計期間		自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高	(千円)	4,888,288	5,191,500	9,955,040
経常損失( )	(千円)	268,441	64,770	312,077
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純損失( )	(千円)	631,311	204,738	1,170,203
四半期包括利益 又は包括利益	(千円)	602,447	215,568	1,105,928
純資産額	(千円)	2,944,657	2,300,671	2,436,951
総資産額	(千円)	6,871,226	7,292,441	6,722,909
1株当たり四半期(当期)純損失 金額( )	(円)	9.27	2.99	17.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	34.4	22.8	26.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	166,050	106,556	71,721
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	285,101	124,798	376,215
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	459,077	1,027,943	660,920
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	1,487,336	2,446,073	1,432,125

回次		第20期 第2四半期連結 会計期間	第21期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( )	(円)	5.39	1.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループにおける各報告セグメントごとの主要な事業の内容等は、以下のとおりです。

なお、第1四半期連結累計期間より、事業セグメントの損益をより明確に開示するため、当社管理部門に係る費用・損益を全社費用として別セグメントで開示することといたしました。なお、「売上高」につきましては、これまでの区分に変更はございません。

(平成28年9月30日現在)

セグメントの名称	事業内容	主な業務の内容	主な連結子会社
コンテンツ	クラウドゲームサービス (注)3	・クラウドゲーム機「G-cluster」の販売及びクラウドゲームサービスの提供 ・通信事業者へのクラウドゲームプラットフォーム提供及びゲーム事業者へのクラウドゲーム機能提供 ・スマートフォン向けクラウドゲームアプリの提供	ブロードメディアGC(株) Oy Gamecluster Ltd. G-cluster, Inc. (注)1
	デジタルメディアサービス (注)3	・スマートフォンサイト「クランクイン！」等の企画・運営 ・マルチデバイス向け映像配信サービス「クランクイン!ビデオ」の提供 ・モバイルサイト「ハリウッドチャンネル」等、複数サイトの企画・運営	ハリウッドチャンネル(株)
	教育サービス	・イーラーニングシステムを利用した単位制・通信制高校「ルネサンス高等学校」「ルネサンス豊田高等学校」「ルネサンス大阪高等学校」の運営	ルネサンス・アカデミー(株)
放送	釣り専門チャンネル	・衛星基幹放送事業「BS釣りビジョン」の番組制作、放送及び、ケーブルテレビ局等への番組供給 ・映像の受託制作	(株)釣りビジョン
スタジオ	制作事業	・日本語字幕制作、日本語吹替制作、文字放送字幕制作、番組宣伝制作	ブロードメディア・スタジオ(株)
	番組販売事業	・ハリウッド映画等のテレビ局への供給	
	映画配給事業	・劇場映画の製作・配給、DVD/Blu-rayの発売、テレビ放映権の販売、VOD権の販売	
技術	CDNサービス	・コンテンツを最適な形で配信するCDNサービスの提供	CDNソリューションズ(株)
	デジタルシネマサービス	・ブロードメディア@CDN for theaterの提供、及び上映システム的设计・販売及びレンタル ・映画館へデジタル機材の導入を推進する配給・興行向けVPFサービスの提供	デジタルシネマ倶楽部(株)
	その他サービス	・ホテルの客室、会議室へのインターネットサービスの提供、機器の監視及び保守サービスの提供	ルーネット・システムズ(株)
ネットワーク営業	ブロードバンド回線販売	・「光コラボ(SoftBank 光)」サービスの販売 ・「Yahoo! BB」及びその他商材の販売	
	ISPサービス販売	・「Yahoo! BB」ISPサービスの販売	
	携帯電話サービスの取扱い	・「ソフトバンク・モバイル」の携帯電話サービスや携帯端末の取り扱い	
全社費用(注)4		・ブロードメディア(株)本社の管理業務(人事総務、財務経理、法務等)及びグループ会社の統括管理	
その他(注)2		・中国における、釣り番組のコンサルティング、釣りポータルサイトの運営、釣り関連商品の販売、釣り大会の運営等	湖南快樂垂釣发展有限公司
		・全テレビ番組録画機の企画・製造・販売、及びテレビ番組ソーシャルサービスの運営	ガラボン(株)

(注)1 第1四半期連結累計期間において、Oy Gamecluster Ltd.及びG-cluster, Inc.は、当社の連結子会社であるブロードメディアGC(株)が全株式を取得し子会社化したことから、連結の範囲に含めております。

2 「その他」に含まれる事業は、全て持分法適用関連会社における事業であるため、報告セグメントには含まれておりません。

- 3 平成28年4月1日より、「ホームエンタテインメント」は「クラウドゲームサービス」に、また、「映像サービス」と「モバイルサービス」を統合し「デジタルメディアサービス」に名称を変更いたしました。
- 4 第1四半期連結累計期間より、当社管理部門に係る費用・損益を新たに区分いたしました。

当社グループは、技術プラットフォームを持つコンテンツ事業者として、独自性の高いサービスの提供を通じ成長を目指すことを経営戦略の基本としております。

当社グループは中長期的に更なる成長を遂げるために、以下の戦略のもとに事業を推進しております。

コンテンツサービスの持続的な成長を目指す  
技術サービスの進化を加速させる

具体的には、「クラウド事業」、特にその中核をなすクラウドゲーム事業に経営資源を集中し、将来の成長基盤を確立させることに注力してまいります。クラウドゲーム事業に関しては、平成25年6月のサービス開始以来、想定以上にその立ち上げ時間がかかっており、事業の拡大スピードを速めるための追加的な施策の一つとして、クラウドの特性を活かしマルチデバイスに対応したサービスの提供等を進めております。当社は、今後も市場規模拡大が見込まれるスマートフォン及びタブレット端末等に向けたオリジナルゲームの開発や人気ゲームタイトルのクラウド化を行い、収益の最大化を図ってまいります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期と比べ303,212千円(6.2%)増加し、5,191,500千円(前年同期は4,888,288千円)となりました。「コンテンツ」「放送」は減収となりましたが、他の3つのセグメントが増収となったことで、売上高は増加いたしました。

営業損益は、6,510千円の損失(前年同期は130,721千円の損失)となりました。「コンテンツ」「放送」は減益となりましたが、「スタジオ」「技術」が増益となったことで、営業損失は縮小いたしました。

経常損益は、64,770千円の損失(前年同期は268,441千円の損失)となりました。持分法による投資損失が減少したことや円高により為替差益が増加したことが主な要因となり、経常損失も縮小いたしました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、204,738千円の損失(前年同期は631,311千円の損失)となりました。子会社における税金費用や非支配株主に帰属する四半期純利益を計上したこと等が影響いたしました。

また、第1四半期連結累計期間より、事業セグメントの損益をより明確に開示するため、当社管理部門に係る費用・損益を全社費用として別セグメントで開示することといたしました。なお、「売上高」につきましては、これまでの区分に変更はございません。

当第2四半期連結累計期間における各セグメントごとの売上高及び営業利益の概況は、以下のとおりです。

#### コンテンツ

「コンテンツ」セグメントは、クラウドゲームサービス、デジタルメディアサービス、教育サービスで構成されており、テレビ・PC向けの動画配信、スマホ・タブレット向けのコンテンツ配信及び広域通信制高校に至るまでの広範な事業を行っております。また、Oy Gamecluster Ltd.及びG-cluster, Inc.を第1四半期連結累計期間より子会社といたしました。

売上高は、前年同期と比べ63,697千円(6.2%)減少し、959,959千円(前年同期は1,023,656千円)となりました。教育サービスでは、入学生徒数は増加したものの、デジタル学習教材の販売が減少したこと等が影響し、減収となりました。

営業損益は172,556千円の損失(前年同期は93,588千円の損失)となりました。クラウドゲームサービスの再編に伴い、当社の持分法適用非連結子会社であったGクラスター・グローバル(株)から資産や人員を譲り受けたことで費用が増加したこと等から、損失は拡大いたしました。

#### 放送

「放送」セグメントは、釣り専門番組「釣りビジョン」の制作、並びにBS・CS放送及びケーブルテレビ局等あての番組供給事業を行っております。

売上高は、前年同期と比べ31,587千円(2.0%)減少し、1,570,274千円(前年同期は1,601,862千円)、営業利益は108,369千円(前年同期は135,057千円)となりました。

一部の視聴料収入が減少したこと等が影響し、減収減益となりました。

#### スタジオ

「スタジオ」セグメントは、映画やドラマ等の映像作品の調達、日本語字幕・吹替制作から、その作品の配給、販売を行っております。

制作事業及び番組販売事業は、受注が大幅に増加しました。また、映画配給事業で製作・配給をおこなった映画『セトウツミ』の興行収入が想定を上回りました。これらの結果、「スタジオ」セグメントは増収増益となり、売上高は、前年同期と比べ251,665千円(21.5%)増加し、1,424,000千円(前年同期は1,172,335千円)、営業損益は132,978千円の利益(前年同期は53,804千円の損失)となり黒字化いたしました。

## 技術

「技術」セグメントは、デジタルシネマサービス及び「ブロードメディア@CDN」等のCDN（コンテンツ・デリバリー・ネットワーク）サービス及びホテルの客室、会議室へのインターネットサービスの提供を行っております。

売上高は、前年同期と比べ132,179千円（17.2%）増加し、902,019千円（前年同期は769,840千円）となりました。子会社のCDNサービスが堅調に推移していることやデジタルシネマサービスにおける映画館への配信が徐々に伸びてきていることに加え、ホテル向けインターネットサービスの提供が増加したこと等が要因となり、売上高は増加しました。

営業利益は、148,452千円（前年同期は118,721千円）となりました。上記増収に加え、前期においてデジタルシネマサービスのリース資産を減損処理したため、売上原価が減少したこと等が影響し、営業利益は増益となりました。

## ネットワーク営業

「ネットワーク営業」セグメントは、光コラボやISPサービス、携帯電話サービス、ブロードバンド回線等の販売代理店として、通信回線販売業者等の事業者を通じて販売活動を行っております。

売上高は、前年同期と比べ14,652千円（4.6%）増加し、335,246千円（前年同期は320,593千円）、営業損益は6,726千円の利益（前年同期は1,834千円の損失）となりました。新商材である「光コラボ（Softbank 光）」の販売は増加いたしました。また解約引当率の低下により原価率が改善されたことから、営業損益は黒字となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,013,947千円増加し、2,446,073千円となりました。

### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、プラス106,556千円（前年同期はマイナス166,050千円）となりました。税金等調整前四半期純損失を計上したものの、売掛債権やたな卸資産が減少したこと等によりプラスとなりました。

### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス124,798千円（前年同期はマイナス285,101千円）となりました。これは主に当社の持分法適用非連結子会社であったGクラスタ・グローバル(株)から資産を譲り受けたこと等によるものです。

### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済がありましたが、新株式及び新株予約権付社債の発行による収入があったことや借入を行ったこと等により、プラス1,027,943千円（前年同期はマイナス459,077千円）となりました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,861,611	69,861,611	東京証券取引所 JASDAQ スタンダード	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 です。 なお、単元株式数は100株 となっております。
計	69,861,611	69,861,611		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備 金増減額 (千円)	資本準備 金残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日 (注)	238,095	69,861,611	12,500	2,969,996	12,500	2,573,853

(注) 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使による増加です。



(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	2,515	3.60
橋本 太郎	東京都文京区	1,019	1.46
坂本 和雄	埼玉県行田市	833	1.19
國重 恒之	東京都多摩市	750	1.07
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	682	0.98
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	646	0.93
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-13-14	597	0.86
坂本 誠	東京都江戸川区	500	0.72
大和輸送株式会社	埼玉県行田市真名坂131-2	484	0.69
佐藤 隆	福島県郡山市	460	0.66
計		8,489	12.16

- (注) 1. 当社は、自己株式1,157千株(1.66%)所有しておりますが、上記の大株主から除いております。  
 2. 当社代表取締役である橋本太郎の所有株式数には、Japan Opportunities Master Fund Ltd.との株券貸借契約に基づく貸株600千株を含めて表記しております。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,157,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,700,800	687,008	
単元未満株式	普通株式 3,511		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	69,861,611		
総株主の議決権		687,008	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ブロードメディア 株式会社	東京都港区赤坂8丁目4-14	1,157,300		1,157,300	1.66
計		1,157,300		1,157,300	1.66

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について仁智監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、仁智監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,432,125	2,446,073
受取手形及び売掛金	1,219,680	1,009,881
商品及び製品	28,538	14,872
仕掛品	176,577	104,197
原材料及び貯蔵品	21,562	18,057
番組勘定	1,309,658	1,200,425
その他	284,970	273,784
貸倒引当金	7,411	4,454
流動資産合計	4,465,700	5,062,837
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	754,980	668,316
その他(純額)	282,550	292,747
有形固定資産合計	1,037,530	961,064
無形固定資産		
のれん	39,958	118,824
その他	207,446	198,372
無形固定資産合計	247,404	317,197
投資その他の資産		
投資有価証券	551,259	516,772
破産更生債権等	5,073	1,384,204
その他	1,668,973	1,093,231
貸倒引当金	1,253,033	2,042,866
投資その他の資産合計	972,273	951,342
固定資産合計	2,257,208	2,229,604
資産合計	6,722,909	7,292,441

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	875,486	646,851
短期借入金	100,000	240,000
未払法人税等	113,882	118,387
賞与引当金	97,630	126,955
その他	1,651,012	1,553,787
流動負債合計	2,838,011	2,685,981
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	-	975,000
役員退職慰労引当金	103,749	109,833
退職給付に係る負債	132,260	143,752
リース債務	930,152	794,689
その他	281,784	282,512
固定負債合計	1,447,946	2,305,788
負債合計	4,285,958	4,991,770
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,932,496	2,969,996
資本剰余金	2,589,903	2,627,403
利益剰余金	3,584,151	3,788,889
自己株式	175,245	175,245
株主資本合計	1,763,002	1,633,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,621	2,626
為替換算調整勘定	45,513	29,570
その他の包括利益累計額合計	42,891	26,944
新株予約権	250	-
非支配株主持分	630,807	640,463
純資産合計	2,436,951	2,300,671
負債純資産合計	6,722,909	7,292,441

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,888,288	5,191,500
売上原価	3,141,510	3,218,396
売上総利益	1,746,777	1,973,104
販売費及び一般管理費	1,877,498	1,979,614
営業損失( )	130,721	6,510
営業外収益		
受取利息	9,637	71
受取配当金	1,005	611
為替差益	3,295	33,121
貸倒引当金戻入額	-	19,653
その他	7,357	7,289
営業外収益合計	21,297	60,746
営業外費用		
支払利息	51,857	41,292
持分法による投資損失	87,095	56,678
その他	20,063	21,035
営業外費用合計	159,016	119,006
経常損失( )	268,441	64,770
特別損失		
貸倒引当金繰入額	194,180	41,128
減損損失	41,338	3,514
その他	2,383	-
特別損失合計	237,902	44,642
税金等調整前四半期純損失( )	506,343	109,413
法人税、住民税及び事業税	93,164	76,288
法人税等調整額	5,183	9,381
法人税等合計	87,981	85,669
四半期純損失( )	594,325	195,083
非支配株主に帰属する四半期純利益	36,986	9,655
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	631,311	204,738

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失( )	594,325	195,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,881	4
為替換算調整勘定	-	1,150
持分法適用会社に対する持分相当額	6,241	21,631
その他の包括利益合計	8,122	20,485
四半期包括利益	602,447	215,568
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	639,433	225,223
非支配株主に係る四半期包括利益	36,986	9,655

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	506,343	109,413
減価償却費	251,442	185,246
減損損失	41,338	3,514
のれん償却額	5,185	6,760
貸倒引当金の増減額( は減少)	198,690	24,673
賞与引当金の増減額( は減少)	2,564	29,324
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	6,249	6,083
受取利息及び受取配当金	10,643	682
支払利息	51,857	41,292
持分法による投資損益( は益)	87,095	56,678
売上債権の増減額( は増加)	247,727	206,731
たな卸資産の増減額( は増加)	30,513	198,783
仕入債務の増減額( は減少)	62,800	226,460
未払又は未収消費税等の増減額	128,137	14,725
その他の資産・負債の増減額	206,831	188,272
その他	25,661	9,567
小計	28,441	258,554
利息及び配当金の受取額	10,643	682
利息の支払額	51,359	41,382
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	122,298	70,169
その他	31,476	41,128
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>166,050</b>	<b>106,556</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	120,813	45,768
投資有価証券の取得による支出	-	27,000
投資有価証券の売却による収入	50,000	-
のれんの取得による支出	-	60,000
貸付けによる支出	280,000	-
貸付金の回収による収入	7,500	7,500
その他	58,211	470
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>285,101</b>	<b>124,798</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	316,000	140,000
新株予約権付社債の発行による収入	-	1,000,000
株式の発行による収入	-	50,000
配当金の支払額	27	2
セール・アンド・リースバックによる収入	5,065	-
リース債務の返済による支出	148,115	161,803
その他	-	250
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>459,077</b>	<b>1,027,943</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	5,548
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	910,235	1,004,152
現金及び現金同等物の期首残高	2,397,571	1,432,125
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	9,794
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,487,336	2,446,073



【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、Oy Gamecluster Ltd.及びG-cluster, Inc.は、当社の連結子会社であるブロードメディアGC株が全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、Gクラスタ・グローバル株は、破産手続き中であり重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
従業員給与	549,645千円	609,544千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える定期預金	1,487,336千円	2,446,073千円
現金及び現金同等物	1,487,336	2,446,073

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年5月16日付で、当社代表取締役である橋本太郎から第三者割当増資の払込みを受け、資本金25,000千円、資本剰余金25,000千円が増加しております。また、平成28年9月16日付で、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の一部が権利行使されたことに伴い、資本金12,500千円、資本剰余金12,500千円が増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,969,996千円、資本剰余金が2,627,403千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						全社費用	合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	計		
売上高	1,023,656	1,601,862	1,172,335	769,840	320,593	4,888,288	-	4,888,288
セグメント利益又は損失 ( )	93,588	135,057	53,804	118,721	1,834	104,552	235,273	130,721

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失に差額があります。その差額の内容は報告セグメントに帰属しない共通の費用であり、グループ本社(ブロードメディア株)の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「コンテンツ」における事業用資産について、減損損失を認識致しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において41,338千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						全社費用	合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	計		
売上高	959,959	1,570,274	1,424,000	902,019	335,246	5,191,500	-	5,191,500
セグメント利益又は損失 ( )	172,556	108,369	132,978	148,452	6,726	223,970	230,481	6,510

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失に差額があります。その差額の内容は報告セグメントに帰属しない共通の費用であり、グループ本社(ブロードメディア株)の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社で利用する事業用資産について、減損損失を認識致しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において3,514千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「コンテンツ」セグメントにおいて、Gクラスタ・グローバル㈱から事業資産を譲受いたしました。また、Oy Gamecluster Ltd.及びG-cluster, Inc.の全株式を取得したことにより、同社を連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては85,627千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

グループ本社(ブロードメディア㈱)の管理部門に係る費用である全社費用は、従来一定の基準に基づき当社に帰属する各セグメントに全額配賦しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、当社に帰属する各セグメントへの業務負担に応じて配賦し、報告セグメントに帰属しない共通費用を「全社費用」として区分する方法に変更しております。これは、当社グループにおける組織再編に伴い、セグメント損益の経済的実態をより適切に反映させることを目的として実施したものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法、変更後のセグメント利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	9円27銭	2円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	631,311	204,738
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	631,311	204,738
普通株式の期中平均株式数(株)	68,066,184	68,387,339

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの親会社株主に帰属する四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 7月18日

ブロードメディア株式会社

取締役 会 御中

仁 智 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 永 良 平 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 口 一 成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているブロードメディア株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ブロードメディア株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成28年11月4日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。